

平成20年度 政策評価書（事後の事業評価）

担当部局：経理装備局施設整備課

実施時期：平成20年12月～21年1月

事業名：久米島固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）関連施設整備事業

政策体系：施設整備

事業内容：航空自衛隊久米島分屯基地の航空警戒管制業務を行うために使用していた既存レーダー装置は、老朽化及び機能の陳腐化が著しく、効率的な業務が行えない状況にあったことから、固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）への換装が計画されたところである。

当該事業は、かかる状況を解消し、航空自衛隊の航空警戒管制業務の効率化を図るため、固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）の配備に伴う運用局舎、レーダー局舎及び附帯施設（敷地造成、通信管路敷設等）の整備を行ったものである。

経費総額：約23億円（事業費）

○評価の内容

1 事業の目的

航空自衛隊久米島分屯基地の航空警戒管制業務を行うために使用していた既存レーダー装置は、老朽化及び機能の陳腐化が著しく、効率的な業務が行えない状況にあったことから、固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）への換装が計画されたところである。また、既存レーダー装置用の施設では、固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）の配備条件を満たしていないことから、新施設が必要とされている状況であった。

当該事業は、かかる状況を解消し、航空自衛隊の航空警戒管制業務の効率化を図るため、固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）の配備に伴う運用局舎、レーダー局舎及び附帯施設（敷地造成、通信管路敷設等）の整備を行ったものである。

2 達成状況

(1) 達成効果

① 防衛省の施策及び上位の政策体系における当該事業の役割

「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成16年12月10日安全保障会議決定・閣議決定）及び「中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）」（平成16年12月10日安全保障会議決定・閣議決定）において、防衛力を支える各種施策の効率的な整備を行うこととされている。

② 代替手段との比較検討状況

当該事業を実施するに当たって、代替手段は存在しない。

③ 具体的な構成、数量等の必要性及び妥当性

当該事業の規模等については、航空自衛隊が使用する固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）の諸元から人員数等を算定し、鉄筋コンクリート造1階建の運用局舎（約2,700㎡）、鉄筋コンクリート造2階建（地下1階）のレーダー局舎（約700㎡）、敷地造成及び通信管路敷設等を整備したところであり、航空自衛隊の航空警戒管制業務を行うために必要な規模である。

項目	整備前	整備後（平成20年10月）
経費総額	—	約23億円 （後年度負担額を含む全体計画額）
規模構造	・運用局舎、レーダー局舎等 （約1,800㎡）	・運用局舎（約2,700㎡） 鉄筋コンクリート造1階建 ・レーダー局舎（約700㎡） 鉄筋コンクリート造2階建 （地下1階） ・附帯施設 敷地造成、通信管路敷設等
工期	—	平成17年度から平成20年度

④ 得ようとする効果

当該事業の実施により、施設の老朽化及び機能の陳腐化が著しく、効率的な業務が行えない状況を解消し、航空自衛隊の航空警戒管制業務の効率化を図る。

⑤ 効果の把握の仕方

施設の完成検査により、設計図書どおりに施設が整備されているかを確認した。また、当該施設を管理している現地部隊からのヒアリングにより、当初計画したとおりに施設が整備され、目的どおり効果が得られたことを確認した。

⑥ 効果の達成を判断する根拠

施設の完成検査及び当該施設を管理している現地部隊からのヒアリングにより確認したところ、当該事業の実施により、施設の老朽化及び機能の陳腐化が著しく、効率的な業務が行えない状況が解消され、航空自衛隊の航空警戒管制業務の効率化が図られたことから、効果は達成されたと判断される。

(2) 達成時期

平成20年10月

(3) 教訓等事項

特になし

○今後の対応

当該事業の実施により、航空自衛隊の航空警戒管制業務の効率化を図るとの目的は達成された。

今後とも同種の自衛隊施設の整備に当たっては、航空警戒管制業務を行うために必要な規模等をレーダー装置の諸元から適正に算定し、新施設での配備をはじめ、既存施設改修及び増設での配備の検討を行い、効率的な整備を計画的に進めていく。

○その他の参考情報

- 別紙1 久米島固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）関連施設整備事業位置図
- 別紙2 久米島固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）関連施設整備事業配置図
- 別紙3 久米島固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）関連施設整備事業写真